

2023年11月29日

各位

県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ**～冬のボーナスは、前年を0.8%上回る～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 矢野 一成）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内の民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

記

【調査概要】

1. この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.8%上回る43.2万円となった。
2. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比1.2%増で、非製造業は同0.7%増となった。
3. 1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」が最多で、前年割れとなる企業の減少要因は「業績不調」が最も多かった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】株式会社いよぎん地域経済研究センター

担当：孫 TEL (080) 2990-1164

冬のボーナスは、前年を0.8%上回る

— 2023年冬季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 —

2023年4-6月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%であり、2期連続のプラス成長となったが、7-9月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比▲0.5%で、小幅なマイナス成長となった。日本経済は景気回復が続いているものの、海外経済の下振れなどによる景気下押しの懸念があり、先行きには不透明感が残る。

県内経済は、円安の進行や資源高の影響を受け、一部に弱い動きがみられるものの、全体として緩やかに持ち直している。

こうしたなか IRC では、今冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

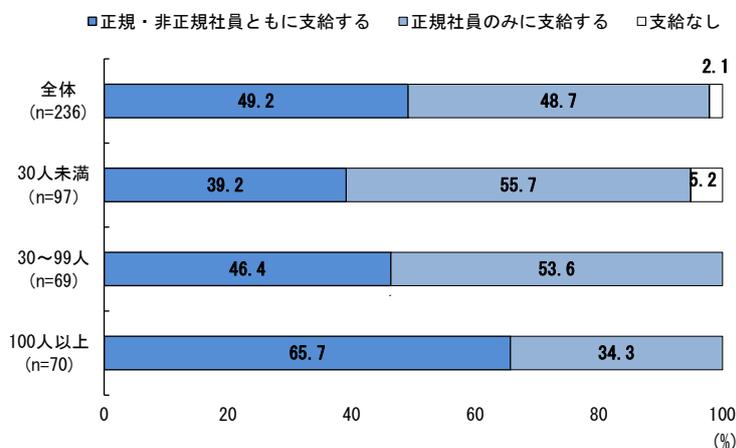
調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	806社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2023年10月中旬～11月中旬	
	回答状況	有効回答企業数（1社当たり平均正規社員数128人） 有効回答率	284社 35.2%

1

2023年冬のボーナス支給見込みの有無 ～9割超が支給する見込み～

2023年冬のボーナス支給の有無について尋ねたところ、全体では9割超の企業が「支給する（見込み）」と回答した（「正規・非正規社員ともに支給する」と「正規社員のみには支給する」の合計）。従業員規模別では、規模が大きいほど「支給する（見込み）」割合が高い。

図表-1 2023年冬のボーナス支給見込みの有無



2

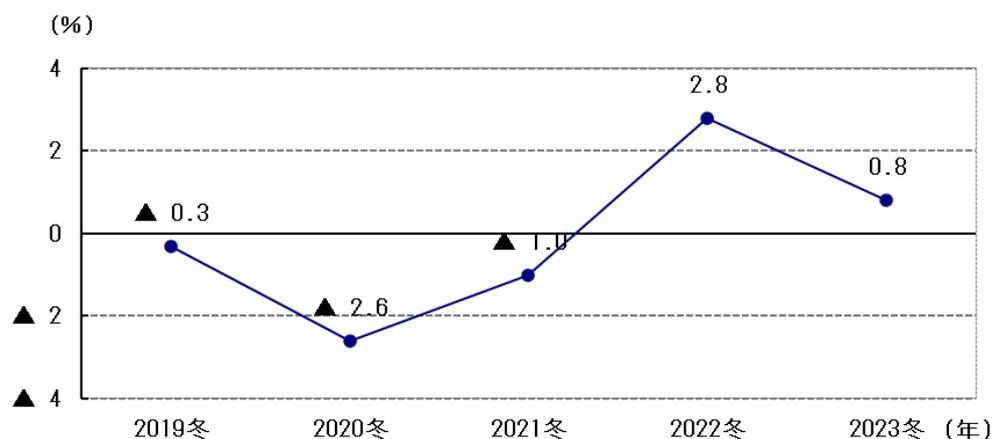
県内民間企業従業員1人当たり支給見込み額

～43.2万円、前年比0.8%増～

アンケート結果および経済センサスにもとづき、県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比0.8%増の43.2万円となった。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは前年比2.2%増の40.1万円、日本総研は同2.4%増の40.2万円となっている。

図表－2 県内民間企業冬のボーナス従業員1人当たり支給見込み額前年比増減率の推移



- (注) 1. 従業員ウェイトに合わせ加重平均により修正を行った
2. 支給見込みの増減率であり、支給実績とは異なる

3

部門別・業種別動向

～製造業が1.2%増、非製造業が0.7%増～

部門別にみると、製造業は前年比1.2%増の53.7万円となった。「化学」（前年比25.7%増）、「印刷」（同5.3%増）、「機械・金属」（同4.6%増）など5業種が前年を上回る一方、「紙・パルプ」（同17.5%減）は前年を下回った。

一方、非製造業は0.7%増の40.9万円となった。「卸売」（同2.7%増）、「小売」（同2.4%増）などすべての業種が前年を上回った。

図表－3 主要業種の増減率

(従業員1人当たり支給見込み額の増減率)

(単位：%)

増減	製造業	非製造業
増加	化学 25.7	卸売 2.7
	印刷 5.3	小売 2.4
	機械・金属 4.6	運輸 1.2
	食料品 2.1	建設 1.2
	繊維 0.8	サービスその他 0.6
減少	紙・パルプ ▲ 17.5	

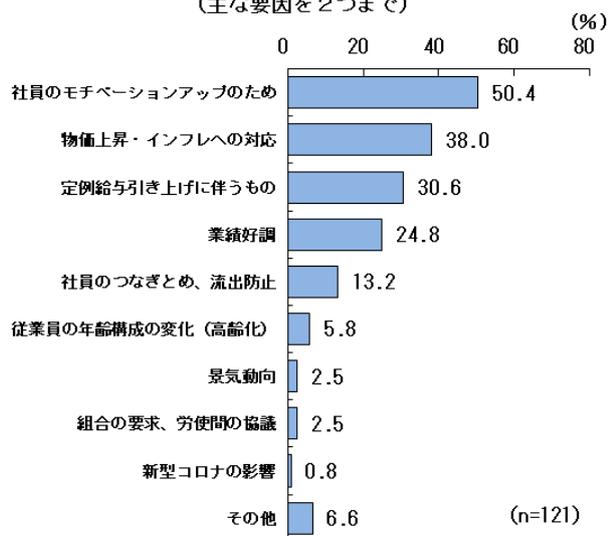
(注) 業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表－6参照

4

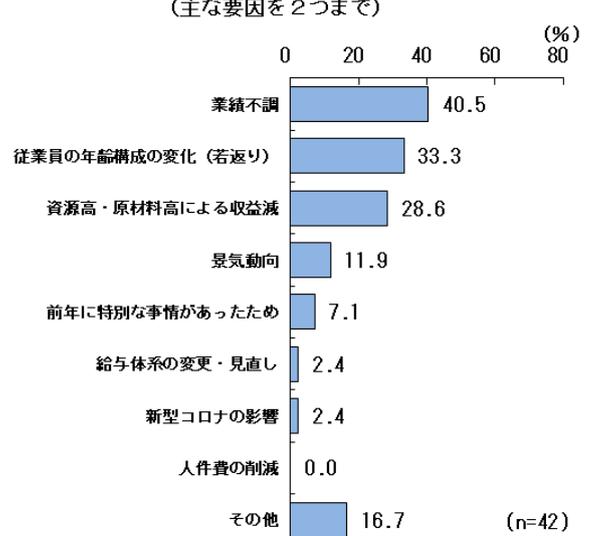
1人当たり支給見込み額の増加・減少要因
 ～増加要因は「社員のモチベーションアップのため」
 減少要因は「業績不調」が最多～

1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」(50.4%)が最も多く、次いで、「物価上昇・インフレへの対応」(38.0%)「定例給与引き上げに伴うもの」(30.6%)となった。一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「業績不調」(40.5%)が最も多く、次いで、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」(33.3%)「資源高・原材料高による収益減」(28.6%)となった。

図表－4 従業員1人当たり支給見込み額の増加要因
 (主な要因を2つまで)



図表－5 従業員1人当たり支給見込み額の減少要因
 (主な要因を2つまで)



参考

県内民間企業の支給見込み総額
～約 1,173 億円、前年比 1.3%増～

アンケート結果および毎月勤労統計調査等にもとづき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は前年比 1.3%増の約 1,173 億円となった。支給対象人員が前年比 0.5%増となったことに加え、1人当たり支給額が前年比 0.8%増となったことで、総額が増加した。

図表-6 2023年冬の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額		増減率 対2022年冬	支給月数		平均年齢	従業員数 ウェイト
		2022年冬	2023年冬		2022年冬	2023年冬		
製造業	食料品	570	582	2.1	1.85	1.83	39.5	3.6
	繊維	340	342	0.8	1.48	1.47	44.0	2.2
	紙・パルプ	656	541	▲ 17.5	2.10	1.75	42.5	2.1
	印刷	295	310	5.3	1.08	1.13	42.3	0.5
	化学	269	339	25.7	1.14	1.41	40.9	1.7
	機械・金属	720	753	4.6	2.30	2.39	39.7	6.5
	その他製造	261	253	▲ 3.1	1.18	1.11	45.3	1.4
	製造業計	531	537	1.2	2.02	1.99	40.4	18.0
非製造業	建設	420	425	1.2	1.47	1.45	44.9	8.3
	卸売	479	492	2.7	1.64	1.65	43.2	6.7
	小売	426	436	2.4	1.74	1.64	38.4	16.9
	運輸	326	330	1.2	1.21	1.20	45.1	5.3
	サービスその他	388	390	0.6	1.39	1.38	42.7	44.8
	非製造業計	406	409	0.7	1.46	1.43	42.5	82.0
	全産業	429	432	0.8	1.75	1.73	41.4	100.0

(注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額の平均

2. 従業員数ウェイトは「平成28年経済センサス-活動調査」をもとに算出
太枠内は従業員数ウェイトに合わせた加重平均による修正値

3. 2023年冬は見込み

まとめ

以上のように、この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は前年を0.8%上回った。コロナ下で支給水準が低かった2020年、21年からの反動で、昨冬のボーナス支給見込み額は前年比+2.8%の高い伸びとなったものの、今冬は増加率が鈍化する見通しである。

賃上げの機運が高まるなか、定例給与の引き上げはボーナス増の後押しとなる。また、中小企業を中心に人手不足感が強まっており、社員のモチベーションアップや雇用の維持・確保のためにボーナスを増やした企業も多いと考えられる。一方、原材料・エネルギー価格の上昇で、収益が圧迫された企業も一部みられ、ボーナス支給額の下押し材料として考えられる。

なお、2024年の平均月給の改定予定について、約7割の企業が増額と回答しており、今後のボーナス増加の後押しとなることが期待される。

最後に、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。